



平成 30 年 4 月 24 日 (火)

長崎県内経済情勢報告

平成 30 年 4 月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局


長崎財務事務所 財務課

TEL 095-827-7095

FAX 095-811-7030

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」








項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

(注) 30年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は持ち直しつつあるほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	29年度は増加見込み	29年度は増加見込み	
企業収益	29年度は減益見込み	29年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、衣料品で動きが鈍いことなどから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。家電大型専門店、ドラッグストア販売額は、前年を上回っており、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車販売は、小型車で前年を下回ることなどから、全体で前年を下回っている。

主要観光施設の入場者数・主要地区の宿泊者数は、天候不順の影響等がみられるものの、基調としては堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 当期は前年より寒い日が多かったため来客数が伸び悩み、売上は前年を下回った。特に、1月については、来客数の減少に加え、年末に衣料品が売れた影響で在庫が不足し、売り上げの機会を逸失したことなどから、衣料品、食料品ともに不調であった。(小売)
- 気温が低かったため来店客数は減少したが、おでんなど温かい日配商品が好調だったことから客単価は前年を上回っており、売上は好調に推移している。(小売)
- 1月、2月は大雪に伴う多少のキャンセルが発生したが、全体としては計画を上回っており、大きな影響は見られなかった。(宿泊)
- ツアー客の受入れが堅調に推移し、安定した稼働率となったことから1～3月の売上は前年を上回った。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、はん用・生産用機械は発電プラント向けを中心に高操業を続けており、電子部品・デバイスは堅調に推移している。造船は、一部で幾分操業を落としているものの、全体としては高めの操業を維持している。

- 低価格で受注した船舶の建造が増え、収益的には厳しい状況であるが、現場では忙しい状況が続いている。(造船)
- 旺盛な半導体需要を背景に、車載向け等の生産はフル生産に近い状況となっている。(電子部品・デバイス)
- 国内発電プラント向けの生産によって堅調な生産高を維持している。一方で、受注状況は国内外ともに芳しくない。(はん用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は、製造業等で減少していることから、前年を下回っている。新規求職者数は、前年を下回っている。また、有効求人倍率は、上昇している。

- 引き続き、新規求人数(原数値)は高止まり、新規求職者数(原数値)は下げ止まりの傾向がみられ、有効求人倍率(季節調整値)は、高水準で推移している。慢性的な人手不足から募集をしても職員が集まらず、これまで継続してきた新規出店を控える企業も見られる。(労働局)
- 運転手の平均年齢が60歳を超えており、退職者の増加に伴い人手が不足していることから、募集をしている。(運輸)

■ 設備投資 「29年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

29年度の設備投資額は、製造業は前年比41.9%の増加見込み、非製造業は同2.9%の減少見込みとなっており、全産業では同20.5%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。なお、30年度は、全産業で増加見通しとなっている。

■ 企業収益 「29年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

29年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比29.0%の減益見込み、非製造業は同0.3%の減益見込みとなっており、全産業では同15.2%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。なお、30年度は、全産業で減益見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を下回っている」

公共事業を公共工事前払金保証請負金額(29年度累計)で見ると、前年度を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(30年1~3月期)の景況判断BSIで見ると、30年1~3月期は、「下降」超に転じている。先行きについては、30年4~6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 企業倒産の件数は、前年を上回っている。
- 消費者物価(長崎市)は、前年を上回っている。